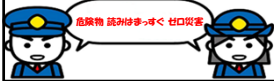


# 昨今の危険物行政の 動向について

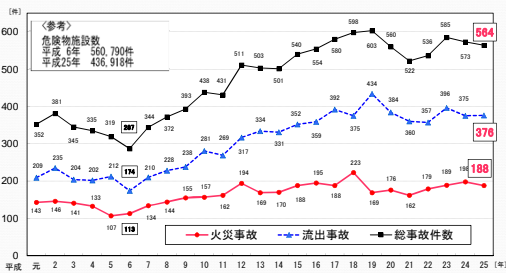
平成27年4月9日

総務省消防庁危険物保安室課長補佐  
高枝浩彰



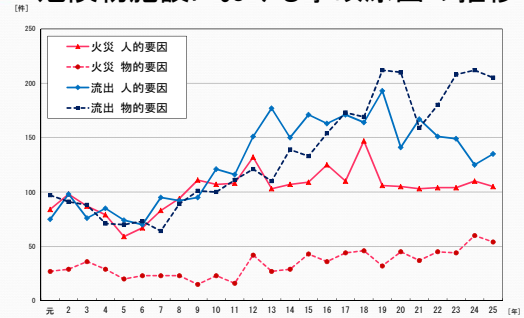
# 平成25年中の危険物に係る 事故の動向及び分析

## 危険物施設における事故の推移



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、東日本大震災その他震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いています。

## 危険物施設における事故原因の推移



(注) 事故発生件数の年別の傾向を把握するために、震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生した件数を除いています。

## 危険物施設における事故防止対策

- ・火災事故発生原因については、維持管理や操作に当たっての  
不手際など、人的要因によるものが多い。
- ・流出事故発生原因については、腐食疲労等劣化など、物的  
要因によるものが多い。



- 1 安全に関する技術の伝承・人材育成
- 2 設備等の安全性を向上させる取組
- 3 安全対策を確実に実施するための体制作り
- 4 地震・津波対策の推進

## 危険物等事故防止対策の推進

危険物等事故防止懇談会を開催し<sup>\*</sup>、5/16 石油コンビナート等における災害防止対策検討関係省庁連絡会議を開催し<sup>\*</sup>、5/16に報告書を取りまとめ

※ 危険物等に関わる業界全体での現状の課題や必要な取組等について認識を共有するとともに、事故防止の取組の推進及び更なる安全意識の高揚を図るために、学識経験者、業界団体、三省の委員で構成された懇談会を開催

※ 重大事故の発生防止に向けて事業者や業界団体が必要な取組及び関係機関の連携強化策として国や地方公共団体等が連携して取り組むべき事項について検討するために、内閣官房、消防庁、経産省、厚労省の局長級で構成された連絡会議を開催

さらに地震・津波対策も盛り込み、「平成26年度危険物事故防止アクションプラン」を策定

### ○ 安全に関する技術の伝承・人材育成

危険物等を取り扱う施設の設備等の自動制御化の進展や担当業務の細分化・専門化に伴い、事故・トラブル経験が減少し、現場の危険予測・対応能力の弱まりにつながる危険性も高まっていることを踏まえ、**安全に係る技術の伝承や人材育成を推進**する。

### ○ 設備等の安全性を向上させる取組

危険物等を取り扱う施設・設備等の設計部門と現場運用部門の連携を強化し、原理・原則の理解に基づく適切な現場運用、運用実態を踏まえた**設備等の安全性の向上**を図る。

### ○ 安全対策を確実に実施するための体制作り

安全が事業の基礎であることを再認識し、企業経営陣の関与により現場の力を引き出し、**安全対策を確実に実施するための体制作りを推進**する。

### ○ 地震・津波対策の推進

地震想定や津波想定を踏まえた**ハード面及びソフト面双方における地震・津波対策の再検証を行う**とともに、被害を最小限にするため、復旧対応等を適切に実施することができるよう、**平常時から、事前計画の作成や、訓練等を通じた習熟度の向上を図る**。